

令和4年9月月例記者会見

【説明】

〔デジタル関連3職種を含む6職種を募集〕

市長 生駒市は、新規採用に加えて中途採用も定着させるため、今年度もエン・ジャパン株式会社と連携して実施します。非常勤の試験区分では、農業、DXの2つに絞って実施します。これは、副業・兼業・テレワークで働いてOKとしています。エン・ジャパン株式会社と協定を結んでいるので、彼らの豊富なネットワークやデータ等を活用し、優秀な転職潜在層にアウトリーチすることで、本市に応募していただきたいと思います。民間人材だけでなく、現役の国家公務員や地方公務員の応募も大歓迎です。

令和5年4月1日から働いていただきます。常勤は事務職で10名程度を想定しています。技術職は、土木職を別枠で採用したいと考えています。非常勤は、農業とDX、デジタルの関係で募集しています。産業振興全体を大きな課題、成長戦略の中に位置付けていますが、その中で大きな柱が農業です。地産地消や特産物を含めた6次化、後継者不足や空き農地が増えている中で、生駒市の農業を抜本的に見直していく必要があります。生駒ファーマーズスクールも始まり、新しい生駒の農業を作っていく方を募集します。DXは、CDO補佐官と共にスマートシティや行政組織内部、市民との接点などのデジタル化を進める新しい戦力として募集します。大きく3つに分けていますが、私CDOや補佐官のもとで、プロジェクト全体を俯瞰的にマネジメントする人がプロジェクトマネージャーです。プロジェクトコーディネーターは、一つ一つのプロジェクトに参画して、必要な調整、事務作業を行います。システムアーキテクトは、個別事業に関わりながら、技術的な一貫性をチェックしたり、デジタル視点で提案したり、横串を通したりします。デジタル関連の受験検討者が応募しやすいように、細かくミッションを書き分けて募集します。

職員採用試験説明会をオンラインで実施します。DXの話が大きいので、CDO補佐官を中心に、今年入庁した職員がどのように活躍しているかなどのお話を聞いてもらいたいと思います。日時等は資料をご覧ください。

常勤の方は、総合事務となっておりますが、デジタルや農業、子育てなど得意分野やスキル、経験を持っている人もこの中で積極的に採用していきたいと思っています。

〔生駒らしいスマートシティ像を描くための対話をスタート〕

市長 スマートシティ推進室を令和4年4月に新設しました。こちらは、市民や事業者の方と接点をたくさん持って、こんなまちになったらいいなという思いを、デジタルの力を使って実現していくことに特化して推進する組織です。まずはオンラインワークショップで市民等の夢ややりたいこと等、思いを出してもらって、仲間や行政といっしょにデジタルの力を使って実現していくのが生駒らしいスマートシティだと思っています。高齢者の移動や食事作りなど地域の課題の他、コンサートやイベントをしたい等、さまざまな意見を出してもらおうワークショップを行い、12月には、それを実現するためにどうしたらいいのかというワークショップを行う2部構成で実施します。

株式会社Liquitousから協創対話窓口で提案のあった、オンラインで意見を集めるという新しい形の

プラットフォーム「Liqid」を活用して、当日参加できない方の意見も集約します。当日一回だけで終わりではなく、ワークショップが終わった後もオンライン上で意見を深めたり広げたりしていくことができることが特徴的かと思います。

【発達が気になる就学前の児童の保護者に向けた出張相談事業】

市長 年々、子どもの発達を心配される保護者の方が増えています。本市では、発達障がいがある子どもたちへの支援を、さまざま実施していますが、このたび、新たに、市立の幼稚園や保育園に相談員が外向いて就学前の子どもの発達の相談を受ける相談事業を10月から始めます。小学校の就学に向けての相談など、相談員が園に外向き、保護者の方が、より相談しやすい環境をきめ細やかに整えていきます。

市立の幼稚園や保育園に、在席している3～5歳児の保護者が対象で、各園へ申込みとなっています。

【質疑応答】

(生駒らしいスマートシティ像を描くための対話をスタート)

記者 オンラインワークショップで話し合うことが、生駒市のスマートシティの一つだということですか。

市長 ワークショップは2回ありまして、1回目は意見を出してもらうためのワークショップです。以前にも子育てをテーマにしたアイデアソンというワークショップがありました。今回はまちづくり全般の課題や提案を出していただいて、それをデジタルを使ってどう実現していくかを12月のワークショップで進めていきます。スマートシティは、自動運転とかいろいろ議論がありますが、本市は、ニュータウンの中で困りごとがあればどうデジタルで解決していくか等、市民にとって遠い世界の話にならないようにしたいと思います。総合計画で書いているように、自分らしく輝けるステージ・生駒ということで、一人一人が考えていることや実現したいことのために、デジタルは大きな武器になると認識しています。スマートシティとは、まずはデジタルを使って何をやりたいかということから初めのステップとして話し合う、そしてその思いをデジタルを使って実現していくことがスマートシティの具体化かと思っていますので、そうした順で実施していきたいと思っています。

記者 スマートシティ推進構想の策定はいつ頃を予定しているのですか。

担当 すでに構想の策定に着手しており、今年度末にパブリックコメントを実施し、来年度中頃までには策定していきたいと考えています。

(デジタル関連3職種を含む6職種を募集)

記者 副業やテレワーク可となっているのは、4つの職種ですか。常勤は通常の採用ということですか。

市長 そうです。4つの職種です。常勤は中途採用です。総合事務として社会人経験のある方を採用しますので、もしデジタル関連や農業等を経験している方がおられたら、一定そうした専門性やキャリアも意識しながら採用することにはなると思います。区分としては、総合事務で中途である以上専門性やキャリアは意識して採用します。

記者 この採用プロジェクトでこれまで何人採用されていますか。

担当 令和元年の採用試験で2年度入庁が9名、うち常勤が3名で非常勤が6名です。令和3年の採用試験で4年度入庁が19名、うち常勤が15名で非常勤が4名です。

記者 合否はいつ頃決まりますか。

担当 最終試験を12月中旬に予定していますので、年内から年明けにかけて決まります。

記者 農の未来づくりというところで、新しい生駒の農業のイメージとはどのようなものですか。

市長 さまざまな地産地消の推進の仕掛けづくり、例えば青空市場などをさらに広げていくことや農作物を生かした食べ物があるようなマルシェを企画したり、また、いちごやぶどうの加工品などの取組も増えてきましたので、生駒の特産といえるものを考えたりといったことをするのが一つ。また、農業の担い手として本市でも新規就農の方やファーマーズスクールで15人枠に75人ぐらい応募があるなど熱を感じています。そうした方を育てるということもあります。熱心に農業をされている高齢者の後継者をどうしていくか、空き農地をどう解決していくのかということもあります。経験等を加味しながら、決めていきたいと考えています。できれば中期的な生駒の農業の未来を考えてもらいたいと思います。

(発達に気になる就学前の児童の保護者に向けた出張相談事業)

記者 市立幼稚園・保育園が対象ということですが、私立は対象外ですか。

担当 これは、生駒小学校に常設の相談窓口であることばの教室につながる取組みです。私立の幼稚園や保育園は、市役所の指導主事や保育コンシェルジュがいますので、そこで相談を受けてことばの教室につないでいきます。公立の園は支援が必要な子どもを積極的に受け入れていますので、まずは公立で進めていきたいと考えています。

記者 相談者はどれぐらいの規模が来そうだと想定されていますか。

担当 保護者の方から直接相談したいという場合もあれば、保護者の方と園の先生が、日常のお子さんの様子を話し合う中で、保護者の方から、実は心配がある、困っている等の話が出たら、「相談員が来るので一度相談してみますか」といった流れもあるのではないかと想定しています。

記者 園の先生からということではなく、保護者が相談したいという主体になるのですか。

担当 保護者の方の「相談したい」というお気持ちがあって初めて相談になります。

記者 小学校では同じようにやっているのですか。

担当 はい。

記者 他自治体の実施状況はどうですか。

担当 保護者にとって相談しやすい機会をつくるという、ここまでの枠組みを作ったというのは少ないと思います。

記者 県内でも珍しい取組といえますか。

担当 そのように認識しています。

記者 ことばの教室の指導員は何名ですか、開始は10月のいつからですか。

担当 3名です。開始は10月の3日からになります。

(その他)

記者 安倍元総理の国葬について、市長の考えを聞かせてください。

市長 国葬については、私も含め各個人が判断をして弔意を示すものと思っています。安倍元総理について、さまざまな課題もあったと思いますが、ご功績も大きいと思いますので、個人的には弔意を示そうとは思っていますが、生駒市を挙げて組織として弔意を示すことはしません。ただ、国で国葬として弔意を示すと決めた以上は、半旗のことで等統一的に示すべきで、自治体で判断するというのは若干整合が取れないのではないかと思います。個人的には弔意を示して心の中で手を合わせたいと思いますし、市民の方は個人の判断におまかせしたいと思います。

記者 生駒市は半旗の掲揚等はしないのですか。

市長 半旗等の組織的な対応はとりません。

記者 国・県から通達がないので市町村が判断せざるをえないということですか。

市長 今回、国葬はするが、半旗や組織的な対応は自治体で考えてくださいということで、全体の整合性が少し取れていない印象を感じています。

(了)